

復興を学ぶ

東日本大震災の発生からまもなく2年。これからの教育現場に役立てようと、昨年12月には宮城を会場に市民講座

「復興」をめざし、さまざまな活動が進められている中、あのすさまじい経験を新しい学問領域として構築し、宮城教育大学、山形大学、福島大学の3大学が「災害復興学」の共同研究を始めました。を開講。その模様をレポートします。



講演(講演順)

山形大学人文学部
下平 裕之 教授
「人間の復興」



宮城教育大学教育学研究科
佐藤 静 教授
「震災後の心の支援
—心のセーフティネットづくりに向けて—」



福島大学人間発達文化学類
初澤 敏生 教授
「地域の復興と地域経済の再生」

新しい学問 災害復興学

昨年12月13日、仙台市情報・産業プラザ(AER)で開かれた市民講座には「災害復興学」を学ぼうと、高校生、大学生、学校関係者、沿岸地域の商店街関係者など、多くの参加者が集まりました。

災害復興学は、震災により甚大な被害を被った宮城、原発問題に直面する福島、隣県からの被災者を多く受け入れる山形と、被災状況や立場が異なる南東北の国立3大学が連携し、学問として復興を研究し、被災者支援のために役立てようというもの。防災や減災教育とは一線を画し「被災後」に焦点を当てた、これまでにない学問領域です。

今回の市民講座は災害復興学を推進する事業の一環として開講。当日は3大学の先生方がそれぞれの専門領域の観点から、復興に関わる講義を行いました。

本当の復興とは？

まず始めに山形大学の下平裕之教授による「人間の復興」と題した、経済的側面からの復興論の講義がありました。

講義では、阪神・淡路大震災の復興を取り上げ、その過程で行われた神戸市長田区の大規模再開発によって生じた問題を報告。長田区では再開発後、人口や小売店数、販売額が大幅に減少したと言います。スクリーンに映し出される商店街の画像は人通りが少なく、産業基盤優先型の復興が必ずしも正解ではないことが示されました。

そこで、下平先生は経済学者・福田徳三(1874~1930)の主張「人間の復興」論と、この福田論を下地に試案された関西学院大学災害復興制度研究所の「災害復興基本法案」を引き合いに出し、震災後、人が生きていくためには生活と労働機会の復興が重要だと説明。さらに人間の復興への具体的な取り組み例として「社会的企業」の存在に触れました。

社会的企業とは、社会的課題を解決するための企業のこと。実際に被災地で活動する社会的企業を紹介しながら、これからは社会的企業を地域内とつなげるきっかけにする

ために、社会的企業がきちんと機能できる仕組みづくりが必要だと説きました。下平先生は「社会的企業が多様化する被災地のニーズに対応でき、復興に貢献できる」と期待しています。

続いての講義では、宮城教育大学の佐藤静教授が臨床心理士の立場から「震災後の心の支援」について提言しました。

震災がもたらす長期的な影響として、心の奥に潜んでいる傷(=PTSD)が長い年月を経て突如表面化する可能性があること、生活の変化によって二次的な心のトラブルを抱えてしまうこと、被災状況の違いから温度差が生じてしまうことなど、いくつかの例をあげた上で「心のセーフティネット(寄り添い)」の確立の必要性を主張しました。

さらに、この支援には教えを導く「指導的サポート」と、寄り添い支える「カウンセリング的サポート」の2つのバランスが大切だと解説します。サポート方法は、相手の心理状態で異なり、心に余裕があるようならば指導

的サポートを、余裕のない時はカウンセリングサポートを、またカウンセリング的サポートを実施する際は、相手の気持ちに焦点を当てながら話を聴く「傾聴」の姿勢を重要視しながらも、こちらが傷つく場合もあるため、無理をせず専門家や相談機関を頼るよう注意を促しました。

最後は福島大学の初澤敏生教授です。経済地理学を専門とする初澤教授は、福島が抱えている問題は現在進行形であると前置きした上で、下平先生の講義同様に、生活の復興を進めるには収入を維持させる経済復興が前提で、そのためには地域の現状を把握し、地域構造に適した復興計画を作成するべきだが、実際には基本的な調査・研究が圧倒的に不足している状態だと語りました。

そこで初澤先生は南相馬市原町地区の実態調査を敢行。南相馬市は震災により死者数が1,012名(うち震災関連死376名)と福島県で最大の被害を出し、さらに東京電力福島第一原子力発電所から20~30kmの地域で

は原発事故後、1ヶ月以上にわたって屋内退避が指示され、結果、地域内の経済活動が停滞し、多くの住民が地域外へ避難したことを報告。震災発生から半年以上経過した時点での調査だったにも関わらず、ライフラインの維持や原発問題の対応等により、誰ひとり地域の現状を把握できない状況だったと振り返りました。

南相馬市は相双地域における電子・電気機械工業を中心とした製造業の拠点であり、商業の中心。しかし近年は縮小・減少傾向にあり、それらが震災をきっかけに一気に表面化したと指摘。あわせて地域企業の調査内容をもとに、現在直面している課題を明らかにしました。

受講者は熱心にメモを取ったり、自身の現状を交えて質問をしたりと終始積極的で、復興に対する強い意気込みが感じられる貴重な講義となりました。

被災地の 大学として

災害復興学と並行して、現在3大学では独自の被災地支援活動を展開中です。

宮城教育大学は昨年本誌でご紹介した通り「被災地唯一の教育大学」として「教育復興支援センター」を設立。被災地の小中学校へ学生や教員を派遣し、授業の補助や研修といった教育支援ボランティアを行っています。

山形大学では「東北創生研究所」を設け、総合大学として全学部の知識を結集し、東北を目指すべき方向を示すため、課題の調査研究と解決策の実践を進めています。

福島大学では「うつくしまふくしま未来支援センター」を立ち上げ、汚染地域での線量測定、農作物の被害調査など、福島県や各自治体、各種団体、NPOなどと共に地域支援に重点を置いた活動に取り組んでいます。

被災地の大学として、復興のために何ができるのか。災害復興学をはじめとした3大学の今後の取り組みに期待が高まります。